

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 57 年 4 月 1 日

(第 149 期) 至 昭和 58 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 品 川 式 煉 瓦 株 式 会 社

英 訳 名 SHINAGAWA REFRACTORIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 坂 田 哲 夫



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721 代表

連絡者 取締役 経理部長 小 池 克 巳

経理課長 鈴 木 晴 久

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
<u>東京証券取引所</u>	<u>東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号</u>
<u>大阪証券取引所</u>	<u>大阪市東区北浜2丁目1番地</u>
<u>札幌証券取引所</u>	<u>札幌市中央区南一条西5丁目14番地1</u>
<u>新潟証券取引所</u>	<u>新潟市上大川前通八番町1245番地</u>

目 次

第1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営業の状況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設備の状況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	15
第5 経理の状況	16
1. 財務諸表	18
2. 主な資産、負債の内容	40
3. 資金繰状況	46
4. そ の 他	47
第6 親会社及び子会社に関する事項	48
1. 親会社に関する事項	48
2. 子会社に関する事項	48
3. 連結財務諸表に関する事項	48
第7 株式事務の概要	49

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治36年6月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年10月1日	1,200,000千円	3,300,000千円	株主割当 有償1:0.5 21,000千株 (発行価額 50円) 第三者割当 3,000千株 (発行価額1株につき219円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	66,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 券面額 50円	普通株	66,000,000株	東京、大阪(以上市場第一部)、札幌、新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0人	24	69	70	9 (6)	6,438	6,610	
所有株式数	0単位	23,774	2,291	18,807	102 (31)	20,145	65,119	881,000株
割 合	0.00%	36.51	3.52	28.88	0.16 (0.05)	30.93	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	13人	5	19	20	365	755	5,433	6,610	
割 合	0.20%	0.08	0.29	0.30	5.52	11.42	82.19	100.00	
所有株式数	37,879単位	2,831	4,153	1,431	5,309	4,459	9,057	65,119	881,000株
割 合	58.16%	4.35	6.38	2.20	8.15	6.85	13.91	100.00	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,500千株	15.91%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,515	5.33
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,135	4.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,130	4.74
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	3,000	4.55
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,950	4.47
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町1-3-18	2,250	3.41
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,881	2.85
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,844	2.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,770	2.68
計		33,975	51.48

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	147	148	149
決 算 年 月	56年3月	57年3月	58年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当たり当期純利益	-円	-円	-円
1株当たり当期利益	9.8円	17.5円	7.4円
1株当たり純資産額	172.6円	184.7円	186.9円
配 当 性 向	51%	29%	68%

(注) 昭和57年11月12日開催の取締役会において、第149期中間配当の決議を行った。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	147		148		149	
	決算年月	56年3月		57年3月		58年3月	
	最 高	470円		564円		445円	
	最 低	241円		235円		258円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	57年10月	11月	12月	58年1月	2月	3月
	最 高	330円	356円	348円	329円	357円	333円
	最 低	258円	300円	305円	301円	310円	317円
	売 買 高	3,564千株	5,023千株	2,048千株	1,939千株	4,219千株	1,303千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(市場第1部)の市場価格及び市場売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	坂 田 哲 夫 大正 3 年 8 月 2 4 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京商科大学卒業 同 13 年 3 月 入 社 同 35 年 7 月 総務部次長 同 41 年 4 月 総 務 部 長 同 43 年 5 月 取 締 役 同 45 年 5 月 常務取締役 同 49 年 5 月 専務取締役 同 53 年 6 月 取締役社長	7 8 千株
代表取締役 専務取締役	林 武 志 大正 9 年 1 2 月 1 日 [REDACTED]	昭和 20 年 9 月 東北帝国大学理学部卒業 同 23 年 11 月 入 社 同 36 年 4 月 技術研究所長 同 45 年 6 月 守山工場長 同 49 年 4 月 技術研究所長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役 同 53 年 6 月 専務取締役	2 8 千株
代表取締役 専務取締役	浅 岡 善 一 大正 10 年 3 月 3 1 日 [REDACTED]	昭和 18 年 9 月 東京商科大学卒業 同 18 年 9 月 入 社 同 35 年 7 月 秘 書 役 同 49 年 1 月 岡山工場長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役 同 54 年 6 月 専務取締役	4 2 千株
代表取締役 専務取締役	田 中 邦 三 大正 14 年 1 1 月 9 日 [REDACTED]	昭和 23 年 3 月 東京商科大学卒業 同 24 年 1 月 入 社 同 43 年 5 月 営業部次長 同 45 年 4 月 営 業 部 長 同 49 年 7 月 営業本部長 同 51 年 6 月 取 締 役 同 53 年 6 月 常務取締役 同 57 年 6 月 専務取締役	1 1 千株
常務取締役	藤 井 豊 男 大正 9 年 4 月 9 日 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京工業大学窯業学科卒業 同 19 年 10 月 入 社 同 39 年 10 月 岡山工場製造部長 同 44 年 11 月 新湯本工場長 同 49 年 4 月 岡山工場副工場長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役	2 0 千株
常務取締役	木 村 守 弘 大正 15 年 1 1 月 4 日 [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 東京大学理学部地質学科卒業 同 31 年 5 月 入 社 同 46 年 4 月 技術研究所長 同 49 年 4 月 技 術 部 長 同 52 年 6 月 取 締 役 同 56 年 6 月 常務取締役	1 6 千株
常務取締役 (岡山工場長)	門 野 敦 郎 大正 15 年 1 0 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 京都大学工学部機械工学科卒業 同 26 年 4 月 入 社 同 47 年 4 月 技 術 部 長 同 49 年 4 月 岡山工場製造部長 同 52 年 4 月 新湯本工場長 同 52 年 6 月 取 締 役 同 54 年 6 月 取 締 役岡山工場長 同 56 年 6 月 常務取締役	1 3 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	元 谷 直 大正12年10月1日 [REDACTED]	昭和19年10月 京都高等工芸学校窯業科卒業 同 19年11月 入 社 同 37年10月 品川炉材株式会社代表取締役社長 同 45年 5月 当社神戸営業所長 同 52年 6月 当社取締役 同 56年 6月 当社常務取締役	18千株
常務取締役	土 井 卓 夫 大正15年 5月 1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 東京商科大学卒業 同 26年 3月 入 社 同 46年 3月 品川企業株式会社取締役 同 49年 1月 当社総務部長 同 51年 3月 品川企業株式会社代表取締役 同 53年 6月 当社取締役 同 57年 6月 当社常務取締役	24千株
取 締 役 (ファーンレス・エン 지니어リング部長)	内 藤 清 大正12年 3月 1日 [REDACTED]	昭和18年 3月 入 社 同 20年12月 日本大学高等工学校機械科中退 同 44年 4月 設 計 部 長 同 52年 6月 取 締 役 同 55年 4月 取 締 役ファーンレス・エン 지니어リング部長	18千株
取 締 役 (第一社長室長)	矢 島 隆之輔 昭和 2年12月 6日 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京商科大学卒業 同 27年 4月 入 社 同 49年 4月 鹿島営業所長 同 53年12月 社 長 室 長 同 55年 4月 第一社長室長 同 56年 6月 取 締 役	26千株
取 締 役 (営業本部長)	竹 田 正 巳 昭和 6年 1月 2日 [REDACTED]	昭和28年 3月 一橋大学卒業 同 28年 4月 入 社 同 46年12月 福山営業所長 同 52年 4月 営 業 部 長 同 56年 4月 営業本部長 同 56年 6月 取 締 役	11千株
取 締 役 (岡山工場副工場長)	吉 野 成 雄 昭和 3年 1月 7日 [REDACTED]	昭和29年 3月 東京工業大学卒業 同 29年 4月 入 社 同 51年 4月 岡山工場製造部長代理 同 53年 4月 技術研究所長 同 56年 6月 取 締 役 同 57年 4月 取 締 役岡山工場副工場長	16千株
取 締 役 (経理部長)	小 池 克 巳 昭和 4年11月24日 [REDACTED]	昭和30年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 30年 4月 入 社 同 49年 1月 経 理 部 長 同 55年 4月 守山工場長 同 57年 6月 取 締 役 同 57年 7月 取 締 役経理部長	10千株
取 締 役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京商科大学卒業 同 9年 3月 日本鋼管株式会社入社 同 32年 5月 同社取締役 同 43年 5月 同社取締役副社長 同 46年 6月 同社取締役社長 同 49年 5月 当社取締役 同 55年 6月 日本鋼管株式会社取締役会長	一千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	日 笠 侃 五 大正 5 年 6 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 吉備商業学校第二部卒業 同 9 年 4 月 入 社 同 45 年 8 月 鹿島営業所長 同 45 年 11 月 鹿島工場長兼務 同 49 年 4 月 大阪支店長 同 54 年 4 月 大阪営業所長付 同 54 年 6 月 監 査 役	2 8 千株
監 査 役	河 村 貢 大正 1 5 年 1 2 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 28 年 4 月 最高裁判所司法研修所修了退所 弁護士開業 同 31 年 11 月 当社監査役 同 40 年 11 月 退 任 同 52 年 6 月 当社監査役	5 千株
監 査 役	山 城 彬 成 大正 1 2 年 2 月 7 日 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 東京大学法学部卒業 同 22 年 2 月 日本鋼管㈱入社 同 48 年 6 月 同社本社経理部長 同 51 年 6 月 同社取締役 同 53 年 6 月 同社常務取締役 同 55 年 6 月 同社専務取締役 同 57 年 6 月 同社代表取締役副社長 同 58 年 6 月 当社監査役	一 千株
計	1 8 名		3 6 4 千株

8. 従業員の状況

1. 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和58年3月31日現在)

種 別	男女別	社 員		計
		男	女	
人 員	本社・営業所 従業員	226 名	57 名	283 名
	工場従業員	2295	210	2505
	鉾山従業員	44	26	70
	計	2565	293	2858
平均年令		40.7 才	36.4 才	40.3 才
平均勤続年数		16.6 年	10.0 年	15.9 年
平均給与月額		228,933 円	141,377 円	219,973 円

- (注) 1. 人員には、期間社員35名(男18名、女17名)を含んでいない。
 2. 期間社員の期中月平均雇用人員は32名である。
 3. 平均給与月額は昭和57年4月から昭和58年3月までの平均であり、超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。

2. 労働組合の状況

- 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
- 組 合 員 数 2,370 名
- 労 使 関 係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種耐火物、各種建築・装飾用煉瓦、各種陶磁器及び特殊セラミックスの製造販売。
- 2) 前項の他鉱物、土石、鉱滓類を原料とする金属精錬用添加剤の製造販売。
- 3) 耐火物原材料の採掘製造販売。
- 4) 第1項・第2項の物品を使用する工業窯炉その他建設物の設計、築造、保全及び附帯物品の製造販売。
- 5) 産業用真空清掃装置の設計製造販売。
- 6) 前各項にあげるもののエンジニアリング及び技術の販売。
- 7) 前各項の事業に必要な又は有利な鉱業、林業の経営。
- 8) 前各項の目的を達するため必要又は有利な他の事業に対する出資。
- 9) 前各項に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は耐火物の製造販売である。これに附随して耐火物を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火物は粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。

なお、これら耐火物の生産高比率（57/4～58/3実績）は粘土質60.6%、珪石質5.8%、塩基性その他33.6%であり、耐火物の販売高比率（57/4～58/3実績）は粘土質60.4%、珪石質6.1%、塩基性その他33.5%となっている。

生産工程はいずれも大体同様で、原料を粉砕、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油による。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社の技術輸出契約

- | | | |
|-----|------|---------------------------------------|
| (イ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 粘土質煉瓦及び高炉用炉前材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年5月より昭和59年5月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 大韓民国 三華化成株式会社 |
| | 契約内容 | ダイレクトボンド塩基性煉瓦の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和56年8月より昭和58年8月迄 |
| (ハ) | 契約相手 | 中華民国 光和耐火工業股份有限公司 |
| | 契約内容 | 塩基性煉瓦、高アルミナ煉瓦、取鍋煉瓦、高炉炉前材及び不定形耐火物の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和57年4月より昭和60年4月迄 |
| (ニ) | 契約相手 | アルゼンチン グレフェール社 |
| | 契約内容 | 高炉用マッド材及び樋材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年3月より昭和59年3月迄 |

- (ホ) { 契約相手 英国 K S R 社
契約内容 高炉用マッド材の製造技術
契約期間 昭和54年2月より昭和61年2月迄
- (ヘ) { 契約相手 英国 K S R 社
契約内容 高炉樋用 SVP の製造技術
契約期間 昭和55年6月より昭和62年6月迄
- (ト) { 契約相手 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社
契約内容 高炉樋用 SVP の製造技術
契約期間 昭和55年10月より昭和62年10月迄
- (チ) { 契約相手 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社
契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
契約期間 昭和56年6月より昭和63年5月迄
- (リ) { 契約相手 西独 マルチン・ウンド・パゲンステッヘル社
契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
契約期間 昭和56年5月より昭和63年5月迄
- (ヌ) { 契約相手 オーストリー ゼネラルリフラクトリーズヨーロッパグループ社
契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
契約期間 昭和56年6月より昭和63年5月迄
- (ル) { 契約相手 中華人民共和国 中国技術進口総公司
契約内容 スライドバルブ用レンガの製造技術
契約期間 昭和58年2月より昭和65年2月迄
- (ヲ) { 契約相手 英国 K S R 社
契約内容 高炉樋用 CASTON の製造技術
契約期間 昭和57年7月より昭和64年6月迄
- (ワ) { 契約相手 オーストリー ファイチャー社
契約内容 転炉・電気炉・鍋用改良マグカーボン煉瓦の製造技術
契約期間 昭和58年2月より昭和61年2月迄

(2) 当社の技術導入契約

- (イ) { 契約相手 西独 マルチン・ウンド・パゲンステッヘル社
契約内容 スリングング・プロセスの使用と実施及びスリングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助
契約期間 昭和56年4月より昭和61年4月迄
- (ロ) { 契約相手 米国 サウダー・エネルギー・システムズ社
契約内容 セラミックファイバー断熱モジュール製品の製造及び施工に関する技術援助
契約期間 昭和57年10月より昭和63年3月迄

第3. 営業の状況

1. 概況

当期における我国経済は、世界的同時不況、貿易摩擦、設備投資の不振等悪条件が重なり、深刻な低迷のうちに推移した。なかでも素材産業の不振は著しく、鉄鋼業界では粗鋼生産が9,630万トンと11年ぶりに1億トンの大台を割ったばかりか、下期の生産量は年率にして9,200万トン少々という激しい落ち込みを記録した。

耐火物需要の約80%を鉄鋼業に依存する当社にとって、これは大変厳しい環境変化であり、この事態を克服すべく総力をあげて販売拡大とコストダウンに取り組んだが、遺憾ながら業績は前期を大幅に下廻り、売上高717億4千2百万円（前期比77億6千万円9.8%減）、経常利益5億6千1百万円（同・20億4百万円78.1%減）、当期利益4億8千5百万円（同・6億7千3百万円58.1%減）の減収減益となった。

耐火物関係の売上は総売上の74.2% 532億1千8百万円であるが、これは前期に比べ56億3千9百万円9.6%の減少である。このうち作業用耐火物の売上は、前期に比べ40億9千3百万円8.0%減少したが、これは粗鋼の大幅な減産に加え、鉄鋼業界が積極的に推進した製鉄製鋼の技術革新とコストダウン活動の結果耐火物の使用原単位が著しく低下したことが原因である。次に建設用耐火物も全国各製鉄所の3分の1以上の高炉が休炉している状況から高炉、熱風炉等の改修が次々と中止または繰り延べられる結果となり、当期売上は63億6千万円と前期に比べ15億4千6百万円19.6%減少した。なお建設用耐火物の主な販売先は、神戸製鋼所加古川製鉄所向熱風炉、住友金属工業和歌山製鉄所向高炉、三菱化成工業坂出工場向コークス炉等であった。

次に築造関係では耐火物同様総需要は大幅に減少したが、メンテナンス工事を中心に積極的な受注活動を行った結果、ほぼ前期並の121億6千3百万円の売上を記録することが出来た。この内訳は、一般築造工事20億4千4百万円、メンテナンス工事96億3千7百万円、ファーンレスエンジニアリング4億8千2百万円である。

また、石灰は製鋼時に造滓材として使用される関係で粗鋼減産に伴ない減産、また粘土原料・その他も不況の影響を受けてそれぞれ売上が減少した。

2. 生産能力（月）

摘 要		昭和57年3月	昭和58年3月
耐 火 物	粘 土 質	30,720 吨	28,770 吨
	珪 石 質	4,600	4,600
	塩 基 性	14,900	16,200
	計	50,220	49,570
粘 土		18,500	18,500

(注) 生産能力は、現に保有する労働力、原材料、その他の生産条件に制限されることなく、完全操業した場合に発揮できうる能力であり、その算定基準は焼成煉瓦に関しては、現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、また不焼成煉瓦に関しては、月間成型屯数によっている。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

製 品	(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		
	実 績	月 平 均	稼 動 率	実 績	月 平 均	稼 動 率
粘 土 質	216,664 吨	18,055 吨	58.8%	178,286 吨	14,857 吨	51.6%
珪 石 質	22,896	1,908	41.5	17,177	1,432	31.1
塩 基 性	119,457	9,955	66.8	98,940	8,245	50.9
耐火物計	359,017	29,918	59.6	294,403	24,534	49.5
粘 土	169,262	14,105	76.2	166,797	13,900	75.1

(注) 1. 稼動率は、生産実績/生産能力によって算出した。

2. 上記のほか仕入品として次のものがある。

	(第148期)		(第149期)	
耐火物	84,617 吨	9,261,824 千円	65,751 吨	8,337,886 千円
石 灰	371,426	4,342,398	324,927	3,802,542
計	456,043	13,604,222	390,678	12,140,428

3. 築造工事の大部分は外注であり、完成工事分の仕入金額は次の通りである。

(第148期)	(第149期)
11,014,810 千円	10,837,529 千円

なお、築造工事の主たる外注先は次の通りである。

品川ファーマス㈱

品川ロコ-㈱

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(イ) 耐火物部門

主要原材料	(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日				(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
粘土原料	39,520 吨	244,869 吨	247,354 吨	37,035 吨	37,035 吨	176,388 吨	186,099 吨	27,324 吨
珪石原料	33,463	45,861	33,254	46,070	46,070	20,775	20,230	46,615
その他原料	16,117	142,876	142,132	16,861	16,861	100,336	105,045	12,152
計	89,100	433,606	422,740	99,966	99,966	297,499	311,374	86,091
重 油	26,04 ㎏	37,466 ㎏	37,170 ㎏	29,00 ㎏	29,00 ㎏	30,108 ㎏	31,504 ㎏	15,04 ㎏
電 力	-	-	52,619,488 円	-	-	-	46,058,260 円	-

(ロ) 粘土部門

主要原材料	(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日				(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
火 薬 類	222 Kg	9,575 Kg	9,431 Kg	366 Kg	366 Kg	9,830 Kg	9,891 Kg	305 Kg
電 力	-	-	573,767 円	-	-	-	570,345 円	-

(3) 原材料価格の動向

主要原材料	銘 柄	単 位	昭和57年 3 月	昭和58年 3 月
原 料	珪 石	屯	20,000 円	20,000 円
	合 成 ム ラ イ ト	屯	81,500	81,500
	海水マグネシアクリンカー	屯	90,050	87,500
燃 料	C 重 油	ℓ	63,850	65,950

(注) 金額は購入価格によっている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

種 別		期 別		自 昭和56年 4 月 1 日 (第148期) 至 昭和57年 3 月 31 日		自 昭和57年 4 月 1 日 (第149期) 至 昭和58年 3 月 31 日	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
耐 火 物	屯	434,302	121,589	315,126	87,322		
	千円	64,276,661	18,025,955	50,343,565	15,151,558		
石 灰	屯	371,426	—	324,927	—		
	千円	4,440,341	—	3,893,600	—		
築造工事	千円	12,037,160	615,680	12,503,407	956,136		
計	屯	805,728	121,589	640,053	87,322		
	千円	80,754,162	18,641,635	66,740,572	16,107,694		

(注) 1. 粘土については、受注生産を行っていない。

2. 金額は販売価額によっている。

(2) 生 産 計 画 (昭和58年 4 月～9 月)

製 品	58 / 4 ～ 6	58 / 7 ～ 9	計
粘 土 質	40,410 屯	40,410 屯	80,820 屯
珪 石 質	3,390	3,390	6,780
塩 基 性	22,800	22,800	45,600
耐 火 物 計	66,600	66,600	133,200
粘 土	39,500	39,500	79,000

(3) 仕 入 計 画 (昭和58年 4 月～9 月)

製 品	58 / 4 ～ 6	58 / 7 ～ 9	計
耐 火 物	12,990 屯	12,990 屯	25,980 屯
石 灰	77,740	77,740	155,480
計	90,730	90,730	181,460

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 別 品 目				自 昭和56年 4 月 1 日 (第148期) 至 昭和57年 3 月 31 日		自 昭和57年 4 月 1 日 (第149期) 至 昭和58年 3 月 31 日	
				合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
耐火物	自 社 品	粘 土 質	屯 千円	214.201 28638.259	17.850 2386.522	175.297 24771.286	14.608 2064.274
		珪 石 質	屯 千円	24.194 2473.082	2.016 206.090	17.598 2050.062	1.466 170.838
		塩 基 性	屯 千円	59.468 10333.480	4.956 861.123	56.420 11148.109	4.702 929.009
		ドロマイト	屯 千円	50.217 9605.590	4.185 800.466	41.066 7461.499	3.422 621.792
	仕 入 品	屯 千円	60.173 7806.422	5.014 650.535	59.012 7787.006	4.918 648.917	
		小 計	屯 千円	408.253 58856.833	34.021 4904.736	349.393 53217.962	29.116 4434.830
	その他品種	築造工事完成高	千円	12330.363	1027.530	12162.951	1013.579
		石 灰	屯 千円	371.426 4440.341	30.952 370.029	324.927 3893.600	27.077 324.467
粘土・その他			屯 千円	196.808 3873.659	16.401 322.805	172.384 2467.004	14.366 205.584
合 計		屯 千円	976.487 79501.196	81.374 6625.100	846.704 71741.517	70.559 5978.460	

註 1. 上記販売金額の内には、第148期4013.783千円(5%)、第149期3072.104千円(4%)の輸出が含まれている。

2. 主たる輸出国はインド、韓国、カタール等である。

価 格 の 推 移

当社の平均販売価格は次の通りである。(屯当り)

(単位:円)

期 別 種 別		自 昭和56年4月1日 (第148期) 至 昭和57年3月31日		自 昭和57年4月1日 (第149期) 至 昭和58年3月31日	
		昭和56年4月～9月	昭和56年10月～ 昭和57年3月	昭和57年4月～9月	昭和57年10月～ 昭和58年3月
耐火物		144.376	143.967	152.811	151.746
石 灰		123.78	115.21	119.26	120.44
粘 土		3.592	3.590	3.897	3.986

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(単位：千円)

設備名 事業所名 項目	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	三石山	品野山	その他の設備 本社営業所	合計
生産品目	粘土質、 珪石、塩 基性ドロ マイト煉瓦	粘土質 煉瓦	〃	〃	炉前材 ドロマイト 煉瓦	炉前材	〃	粘土原料	〃		
建物	999,599	337,601	141,654	77,664	319,521	57,500	175,209	32,376	41,493	316,944	2,499,561
(建物面積)	(164,165)	(47,353)	(39,018)	(27,122)	(18,092)	(5,330)	(14,732)	(6,524)	(7,704)	*14,020 (28,691)	*14,020 ^{m²} (358,731 ^{m²})
構築物	302,466	87,359	27,908	45,074	42,028	5,867	27,192	72,011	16,008	27,460	653,373
機械及び装置	2,005,473	482,790	211,216	271,585	282,497	64,216	234,035	25,822	6,978	203,548	3,788,160
窯	762,946	16,463	27,194	14,166	8,995	—	—	—	—	6,820	836,584
車両及び運搬具	57,812	13,072	16,816	9,997	4,082	543	7,885	18,909	12,222	21,334	162,672
工具・器具 及び備品	228,712	36,933	19,079	21,077	50,135	5,415	17,354	740	161	12,680	392,286
原料地及び山林	102,435	1,151	—	—	—	—	—	2	—	—	103,588
土地	158,559	184,526	126,657	72,114	72,132	20,172	44,847	4,723	7,615	419,351	1,110,696
(土地面積)	(519,455)	(216,281)	(153,133)	(94,298)	(29,512)	(10,097)	*4,476 (49,244)	(409,882)	(306,652)	*9,321 (103,169)	*13,797 ^{m²} (1,891,723 ^{m²})
建設仮勘定	13,270	10,440	—	1,450	18,852	—	—	—	—	—	44,012
合計	4,631,272	1,170,335	570,524	513,127	798,242	153,713	506,522	154,583	84,477	1,008,137	9,590,932
人員	1,430	382	278	187	125	21	82	46	24	283	2,858名

註 1. *印は建物総面積及び土地総面積のうち、賃借にかかる分であり、()内数字の内書である。なお、この借用資産については保証金7,268千円、敷金69,846千円を差し入れ、借地権904千円の設定を行っている。

2. 上記設備のうちには賃貸部分として土地196,234^{m²}、建物768^{m²}が含まれている。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種別分類	名 称	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合計
原料 処理 設備	粗砕機								
	ジョークラッシャー	11	3	2	2	1		1	20
	コーンクラッシャー	2							2
	中粉砕機								
	エッジランナー	12	2						14
	インペラブレーカー	6	3	1	2	2		1	15
	ロールクラッシャー		1						1
	フレットミル		7	9	2	1		1	20
	微粉砕機								
	チューブミル	10	1			1			12
成型 設備	振動ミル	1	9						10
	コニカルボールミル	4				1			5
	リングミル	4							4
	混練機								
	ミキサー	26	10	11	11	8	5	8	79
	オーガマシン及びバックミル		4				1		5
	湿式エッジランナー	9	5		2				16
	附属設備								
	原料乾燥機	4	1						5
	水洗装置	1							1
成型 設備	撰鉦装置	1							1
	油圧プレス	17	7	6	2	3		1	36
	ボイドプレス	2		1					3
	フリクションプレス	50	20	20	16				106
	インパクトプレス	5	1	1					7
	ニューマチックランマー	80	12	12					104
	ボタ材成型機					1	1	1	3
成型 設備	その他のプレス	2	3						5

種別分類	名 称	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
乾燥設備	トンネル式	21		4					25
	室 式	3	6	2	1		2		14
	キュアリングチャンバー	1							1
	流動層乾燥機		1	1					2
焼成設備 単独窯	丸 窯	24							24
	角 窯	11			1				12
	トンネル窯	9	3	4	2	1			19
	ベーキングドライヤー	2				1		1	4
	シャットルキルン	2	2						4
	小型電気炉		7						7
運搬設備	クレーン	6		5	1				12
	フォークリフト	87	26	18	12	1		7	151
	ショベルカー		2	2	2			1	7
	トラック	7							7
その他の設備	秤量設備	14	3	2		2			21
	トラックスケール	3	1	1	2	1	1	1	10
	加工機	38	27	6	2	4			77
	造粒機			3					3
	タール浸漬装置	2	1			1		1	5
	タール溶解装置	1				1			2
生産能力（月産）		21,250 吨	3,950 吨	4,820 吨	7,200 吨	4,000 吨	3,650 吨	4,700 吨	49,570 吨

B 粘土関係

鉾 山 名	ポ ン プ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力 (月産)	稼動、 休止の別
		クラッシャー	プレス	サク岩機	ショベルローダー	ブルドーザー	コンプレッサー	攪拌機			
三石礦山	22台	5台	2台	10台	5台	1台	1台	7台	1台	10,000 吨	稼動
品野鉾山	33	—	13	—	5	—	3	7	2	8,500	〃
合 計	55	5	15	10	10	1	3	14	2	18,500	

項 目 \ 鉾山名	三 石 礦 山	品 野 鉾 山	合 計
鉾 区 面 積	191,210 m ²	399,100 m ²	590,310 m ²
埋 蔵 量	727,030 吨	1,279,837 吨	2,006,867 吨
全 可 採 量	580,343 吨	735,837 吨	1,316,180 吨
可 採 比 率	80 %	57 %	66 %

白煉瓦

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

事業所	工事名称	予算金額	所要金額			工期		能力増加 (t/月)
			58/3迄の 支払額	59/3迄の 支払予定額	59/4以降 支払予定額	着工	完成予定	
技術研究所	研究開発関係	千円 418,000	千円 -	千円 368,000	千円 50,000	58/4	59/3	-
各工場	生産設備増強	224,000	-	160,000	64,000	58/4	59/3	-
各工場	合理化、環境整備、公害対策並びに省エネルギー設備、その他	634,000	-	591,000	43,000	58/4	59/3	-
合計		1,276,000	-	1,119,000	157,000			

(注) 所要資金はすべて借入金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお第148期事業年度（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第149期事業年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第149期事業年度の財務諸表について、監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

代表取締役
社長 坂 田 哲 夫 殿

昭和58年6月30日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

尾 俣 修 治 

関与社員 公認会計士

本 松 傳 

関与社員 公認会計士

新 沢 忠 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている品川白煉瓦株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、「会計処理基準の変更」に記載のとおり、当期から、役員退職金について引当計上することとし、また、荷造費について販売費及び一般管理費から売上原価に計上することに変更したことを除いては、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が品川白煉瓦株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸ノ内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	(第148期) 昭和57年3月31日		比率	期 別 科 目	(第149期) 昭和58年3月31日		比率
	金	額			金	額	
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金		11,719,513		1. 現金及び預金		11,672,238	
2. 受取手形※1		3,534,832		2. 受取手形※1		1,954,353	
3. 売掛金※2		17,249,897		3. 売掛金※2		15,026,164	
(うち外貨建)	(US\$28,537)						
4. 有価証券		60,463		4. 有価証券		60,646	
5. 仕入商品		185,908		5. 仕入商品		182,725	
6. 製品		4,740,879		6. 製品		4,474,051	
7. 原材料		3,448,634		7. 原材料		2,984,143	
8. 仕掛品		2,358,896		8. 仕掛品		2,387,988	
9. 未成築造工事支出金		163,042		9. 未成築造工事支出金		392,488	
10. 貯蔵品		597,234		10. 貯蔵品		504,556	
11. 未収入金		695,256		11. 前渡金		136,000	
12. 関係会社未収入金		233,308		12. 未収入金		510,505	
13. その他		319,662		13. 関係会社未収入金		246,478	
計		45,307,524		14. 自己株式		366	
貸倒引当金		△ 458,000		15. その他		137,056	
流動資産合計		44,849,524	78.4	計		40,669,757	
II 固定資産				貸倒引当金		△ 357,000	
(1) 有形固定資産※3、※4				流動資産合計		40,312,757	74.5
1. 建物	4,960,612			II 固定資産			
減価償却引当金	3,078,670	1,881,942		(1) 有形固定資産※3、※4			
2. 構築物	1,569,496			1. 建物	5,747,243		
減価償却引当金	991,628	577,868		減価償却累計額	3,247,682	2,499,561	
3. 機械及び装置	11,718,331			2. 構築物	1,706,062		
減価償却引当金	8,909,902	2,808,429		減価償却累計額	1,052,689	653,373	
4. 窯	2,269,590			3. 機械及び装置	13,364,790		
減価償却引当金	1,949,407	320,183		減価償却累計額	9,576,630	3,788,160	
5. 車輛及び運搬具	775,821			4. 窯	3,028,244		
減価償却引当金	613,183	162,638		減価償却累計額	2,191,660	836,584	
6. 工具、器具及び備品	1,433,463			5. 車輛及び運搬具	816,624		
減価償却引当金	1,095,335	338,128		減価償却累計額	653,952	162,672	
7. 原料地及び山林	100,833			6. 工具、器具及び備品	1,641,453		
減価償却引当金	46,156	54,677		減価償却累計額	1,249,167	392,286	
8. 土地		1,071,781		7. 原料地及び山林	149,744		
9. 建設仮勘定		738,681		減価償却累計額	46,156	103,588	
有形固定資産合計		7,954,327	13.9	8. 土地		1,110,696	
				9. 建設仮勘定		44,012	
				有形固定資産合計		9,590,932	17.7

期 別 科 目	(第148期) 昭和57年3月31日		期 別 科 目	(第149期) 昭和58年3月31日	
	金 額	比率		金 額	比率
(2) 無形固定資産		%	(2) 無形固定資産		%
1. 借 地 権	904		1. 借 地 権	904	
2. 鉱 業 権	40,395		2. 鉱 業 権	36,165	
3. そ の 他	19,740		3. そ の 他	57,650	
無形固定資産合計	61,039	0.1	無形固定資産合計	94,719	0.2
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	2,356,701		1. 投資有価証券	2,380,703	
2. 関係会社株式	312,613		2. 関係会社株式	312,613	
3. 出 資 金	350		3. 出 資 金	350	
4. 長期貸付金	12,648		4. 長期貸付金	12,648	
5. 関係会社長期貸付金	496,680		5. 関係会社長期貸付金	406,400	
6. 退職手当引当金	882,282		6. 退職手当引当金	707,554	
7. 生命保険掛金	314,072		7. 生命保険掛金	318,304	
そ の 他			そ の 他		
計	4,375,346		計	4,138,572	
貸倒引当金	△ 6,000		貸倒引当金	△ 5,000	
投資その他の資産合計	4,369,346	7.6	投資その他の資産合計	4,133,572	7.6
固定資産合計	12,384,712	21.6	固定資産合計	13,819,223	25.5
資 産 合 計	57,234,236	100.0	資 産 合 計	54,131,980	100.0
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	1,978,298		1. 支払手形	1,994,211	
2. 買 掛 金	7,596,513		2. 買 掛 金	5,625,116	
3. 関係会社買掛金	1,908,737		3. 関係会社買掛金	1,745,536	
4. 短期借入金	14,685,890		4. 短期借入金	13,685,000	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	1,220,639		5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1,565,439	
6. 未 払 金	810,713		6. 未 払 金	833,325	
7. 未 払 費用 ※2	2,114,469		7. 未 払 費用	1,963,083	
(うち外貨建)	(US\$857)				
8. 関係会社未払費用	324,467		8. 関係会社未払費用	255,870	
9. 前 受 金	64,839		9. 前 受 金	20,513	
10. 未成築造工事受入金	37,200		10. 未成築造工事受入金	284,707	
11. 預 り 金	25,806		11. 預 り 金	20,959	
12. 賞 与 引 当 金	980,000		12. 賞 与 引 当 金	980,000	
13. 事業税引当金	285,780		13. 事業税引当金	38,612	
14. 法人税等引当金	959,708		14. 法人税等引当金	3,000	
15. そ の 他	32,431		15. そ の 他	27,484	
流動負債合計	33,025,490	57.7	流動負債合計	29,042,855	53.7
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金(担保付) ※2	6,437,865		1. 長期借入金 ※5	7,172,426	
(うち外貨建)	(S.FRS. 2,000,000)				
2. 退職給与引当金	5,133,964		2. 退職給与引当金	5,055,669	

期 別 科 目	(第148期) 昭和57年3月31日		比率	期 別 科 目	(第149期) 昭和58年3月31日		比率
	金	額			金	額	
3. そ の 他 固定負債合計		305,623	20.8	3. そ の 他 固定負債合計		528,588	23.5
■ 特定引当金		11,877,452				12,756,683	
1. 価格変動準備金		142,000	0.2				
特定引当金合計		142,000					
負債合計		45,044,942	78.7	負債合計		41,799,538	77.2
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金※5		3,300,000	5.8	I 資本金※6		3,300,000	6.1
II 資本準備金		635,933	1.1	II 資本準備金		635,933	1.2
III 利益準備金		650,200	1.1	III 利益準備金		683,200	1.2
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
(1) 任意積立金				(1) 任意積立金			
1. 配当準備積立金	755,000			1. 配当準備積立金	755,000		
2. 退職慰労基金	480,000			2. 退職慰労基金	530,000		
3. 別途積立金	3,856,750	5,091,750		3. 価格変動準備金※7	18,000		
				4. 別途積立金	4,356,750	5,659,750	
(2) 当期未処分利益金		251,141		(2) 当期未処分利益金		2,053,559	
その他の剰余金合計		7,603,161	13.3	その他の剰余金合計		7,713,309	14.3
資本合計		12,189,294	21.3	資本合計		12,332,442	22.8
負債・資本合計		57,234,236	100.0	負債・資本合計		54,131,980	100.0

(脚注)

(第148期) 昭和57年3月31日	(第149期) 昭和58年3月31日
※1. このほか 受取手形割引高 11,375,000千円 受取手形裏書譲渡高 7,498,690 ※2 外貨建短期金銭債権、債務については期末日現在 の為替相場をもって換算換えを行っており、 外貨建長期金銭債務については発生時の為替相場 によっている。外貨建長期金銭債務の円換算 額は下記の通りである。 貸借対照表計上額 216,900千円 決算日の為替相場 による円換算額 256,940 差 額 △ 40,040	

(第148期)	(第149期)																		
昭和57年3月31日	昭和58年3月31日																		
※3. 有形固定資産については次の通り債務の担保に供している。 (1) 工場財団抵当 5,114,878千円 岡山、湯本、守山、日生、 相模、千田、鹿島の各工場 の土地、建物、機械他 (2) 不動産抵当 <table><tr><td>土</td><td>地</td><td>119,548</td></tr><tr><td>建</td><td>物</td><td>246,506</td></tr></table> 同上に対する <table><tr><td>長期借入金 (一年以内の返) (済予定額含む)</td><td>7,441,604</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>102,512</td></tr></table>	土	地	119,548	建	物	246,506	長期借入金 (一年以内の返) (済予定額含む)	7,441,604	長期未払金	102,512									
土	地	119,548																	
建	物	246,506																	
長期借入金 (一年以内の返) (済予定額含む)	7,441,604																		
長期未払金	102,512																		
※4. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額が下記の通り控除されている。 <table><tr><td>建物</td><td>878,626千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>115,799</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,895,725</td></tr><tr><td>窯</td><td>335,269</td></tr><tr><td>車輛及び運搬具</td><td>24,982</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>20,969</td></tr><tr><td>原料地及び山林</td><td>13,061</td></tr><tr><td>土地</td><td>285,769</td></tr><tr><td>計</td><td>3,570,200</td></tr></table> ※5. 授權株数 168,000千株 発行済株式総数 66,000	建物	878,626千円	構築物	115,799	機械及び装置	1,895,725	窯	335,269	車輛及び運搬具	24,982	工具、器具及び備品	20,969	原料地及び山林	13,061	土地	285,769	計	3,570,200	
建物	878,626千円																		
構築物	115,799																		
機械及び装置	1,895,725																		
窯	335,269																		
車輛及び運搬具	24,982																		
工具、器具及び備品	20,969																		
原料地及び山林	13,061																		
土地	285,769																		
計	3,570,200																		

(第148期) 昭和57年3月31日	(第149期) 昭和58年3月31日												
○ 債務保証 下記会社の金融機関借入金につき保証を行っている。 (被保証人) <table> <tr> <td>品川炉材株</td><td>17,548千円</td></tr> <tr> <td>品川企業株</td><td>230,000</td></tr> <tr> <td>品川ロコ一株</td><td>302,866</td></tr> <tr> <td>東裕鋳業株</td><td>26,990</td></tr> <tr> <td>計</td><td>577,404</td></tr> </table> ○ 適格退職年金制度 当社は第143期(昭和51年8月1日)より拠出制適格退職年金制度を採用していたが、第146期(昭和55年1月1日)より退職金制度のうち定年退職の場合の退職一時金を年金に移行したため、従来の拠出制と合わせて新適格退職年金制度を採用している。 その概要は下記の通りである。 1) 過去勤務費用の現在額(昭和57年1月31日現在) 7,123,149千円(従業員拠出部分を含む) <table> <tr> <td>従業員の掛金負担割合</td><td>7%</td></tr> </table> 2) 過去勤務費用の掛金期間 10年 3) 退職給与引当金超過額 移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。	品川炉材株	17,548千円	品川企業株	230,000	品川ロコ一株	302,866	東裕鋳業株	26,990	計	577,404	従業員の掛金負担割合	7%	
品川炉材株	17,548千円												
品川企業株	230,000												
品川ロコ一株	302,866												
東裕鋳業株	26,990												
計	577,404												
従業員の掛金負担割合	7%												

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		比率	期 別 科 目	(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		比率
	金	額			金	額	
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 製品売上高	53,361,380			1. 製品売上高	46,873,958		
2. 築造工事完成高	12,330,363			2. 築造工事完成高	12,162,951		
3. 仕入商品売上高	13,809,453	79,501,196	100.0	3. 仕入商品売上高	12,704,608	71,741,517	100.0
II 売上原価 ※1				II 売上原価 ※1			
(1) 製品売上原価				(1) 製品売上原価			
1. 製品期首棚卸高	4,978,412			1. 製品期首棚卸高	4,740,879		
2. 当期製品製造原価	43,323,626			2. 当期製品製造原価	40,252,297		
3. 製品期末棚卸高	4,740,879			3. 製品期末棚卸高	4,474,051		
4. 製品他勘定振替高 ※2	825,021			4. 製品他勘定振替高 ※2	471,904		
合 計	42,736,138			合 計	40,047,221		
(2) 築造工事原価				(2) 築造工事原価			
1. 築造工事原価 ※3	11,400,550			1. 築造工事原価 ※3	11,290,197		
(3) 仕入商品売上原価				(3) 仕入商品売上原価			
1. 仕入商品期首棚卸高	115,857			1. 仕入商品期首棚卸高	185,908		
2. 当期商品仕入高	13,604,222			2. 当期商品仕入高	12,140,428		
3. 仕入商品期末棚卸高	185,908			3. 仕入商品期末棚卸高	182,725		
4. 仕入商品 ※2	344,670			4. 仕入商品 ※2	40,281		
他勘定振替高				他勘定振替高			
合 計	13,189,501	67,326,189	84.7	合 計	12,103,330	63,440,748	88.4
売上総利益		12,175,007	15.3	売上総利益		8,300,769	11.6
III 販売費及び一般管理費 ※1				III 販売費及び一般管理費 ※1			
1. 荷 造 費	1,477,611			1. 運 送 費	1,490,748		
2. 運 送 費	1,755,916			2. 販 売 手 数 料	28,072		
3. 販 売 手 数 料	59,755			3. 特 許 権 使 用 料	11,586		
4. 特 許 権 使 用 料	11,129			4. 役 員 報 酬	157,490		
5. 役 員 報 酬	147,346			5. 給 料 賃 金	1,202,778		
6. 給 料 賃 金	1,153,091			6. 従 業 員 諸 手 当	467,420		
7. 従 業 員 諸 手 当	517,841			7. 退職給与引当金繰入額	114,418		
8. 退職給与引当金繰入額	59,572			8. 賞与引当金繰入額	240,984		
9. 賞与引当金繰入額	232,358			9. 福 利 厚 生 費	536,384		
10. 福 利 厚 生 費	531,203			10. 減 価 償 却 費	80,730		
11. 減 価 償 却 費	68,856			11. 地 代 家 賃	145,228		
12. 地 代 家 賃	144,449			12. 租 税 課 金	67,304		
13. 租 税 課 金	68,819			13. 事 業 税 引 当 額	79,777		
14. 事 業 税 引 当 額	346,579			14. 旅 費 交 通 費	381,824		
15. 旅 費 交 通 費	331,094			15. 通 信 費	99,251		
16. 通 信 費	114,842			16. 事 務 用 消 耗 品 費	35,704		
17. 事 務 用 消 耗 品 費	36,097			17. 図 書 印 刷 費	29,562		
18. 図 書 印 刷 費	43,604			18. 交 際 費	340,786		
19. 交 際 費	347,691			19. 諸 会 費	20,206		
20. 諸 会 費	18,635			20. 研 究 費 ※4	1,095,692		

期 別 科 目	(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		比率	期 別 科 目	(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		比率
	金	額			金	額	
21. 貸倒引当金繰入額	67,000		96	21. 雑 費	334,588		96
22. 研 究 費 ※4	915,928					6,960,532	9.7
23. 雑 費	405,559	8,854,975	11.1	営業利益		1,340,237	1.9
営業利益		3,320,032	4.2	Ⅳ 営業外収益 ※5			
Ⅳ 営業外収益 ※5				1. 受 取 利 息	535,409		
1. 受 取 利 息	598,126			2. 受 取 配 当 金	259,720		
2. 受 取 配 当 金	210,621			3. 受 取 保 險 金	267,000		
3. 受 取 保 險 金	149,000			4. 雑 収 入	703,014	1,765,143	2.5
4. 雑 収 入	697,167	1,654,914	2.0	Ⅴ 営業外費用			
Ⅴ 営業外費用				1. 支払利息及び割引料	2,479,428		
1. 支払利息及び割引料	2,303,897			2. 製品廃棄損	64,656		
2. 製品廃棄損	105,669			3. 雑 支 出	161	2,544,245	3.6
3. 雑 支 出	682	2,410,248	3.0	経常利益		561,135	0.8
経常利益		2,564,698	3.2	Ⅵ 特別利益			
Ⅵ 特別利益				1. 固定資産売却益 ※6	156,930		
1. 固定資産売却益 ※6	303,725			2. 山林補助金	1,616		
2. 山林補助金	2,006			3. 投資有価証券売却益	8,914		
		305,731	0.4	4. 貸倒引当金戻入額	102,000	269,460	0.3
Ⅶ 特別損失				Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産圧縮損	249,579			1. 固定資産圧縮損	1,616		
2. 固定資産売却除却損	95,982			2. 固定資産売却除却損	36,831		
		345,561	0.4	3. 役員退職金	83,000		
税引前当期純利益		2,524,868	3.2	4. 退職給与引当金繰入額	105,000	226,447	0.3
Ⅷ 特定引当金戻入額				税引前当期純利益		604,148	0.8
1. 価格変動準備金戻入額		26,000	-	Ⅷ 特定引当金戻入額			
税引前当期利益		2,550,868	3.2	1. 価格変動準備金戻入額		124,000	0.2
法人税及び住民税		1,393,000	1.7	税引前当期利益		728,148	1.0
当期利益		1,157,868	1.5	法人税及び住民税		243,000	0.3
前期繰越利益金		1,535,043		当期利益		485,148	0.7
中間配当額		165,000		前期繰越利益金		1,749,911	
中間配当に伴う		16,500		中間配当額		165,000	
利益準備金積立額				中間配当に伴う		16,500	
当期末処分利益金		2,511,411		利益準備金積立額			
				当期末処分利益金		2,053,559	

(脚注)

(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日																																						
(注) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び未成築造 工事支出金の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 原 価 法 (ロ) 評価方法 製 品 先入先出法 仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法 未成築造工事支出金 個 別 法 ※1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が 下記の通り含まれている。 <table> <tr> <td>原 材 料 仕 入 高</td><td>341,535 千円</td></tr> <tr> <td>築 造 工 事 原 価</td><td>3,708,316</td></tr> <tr> <td>商 品 仕 入 高</td><td>11,671,717</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>27,853</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,749,421</td></tr> </table> ※2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容 <table> <tr> <td>固 定 資 産 振 替 高</td><td>110,481 千円</td></tr> <tr> <td>原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)</td><td>95,354</td></tr> <tr> <td>製 品 廃 棄 損 (営業外費用)</td><td>105,669</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,169,691</td></tr> </table> ※3. 築造工事原価は外注費が大部分である。 ※4. 研究費の内容 <table> <tr> <td>給 料 賃 金</td><td>330,593 千円</td></tr> <tr> <td>従 業 員 諸 手 当</td><td>168,189</td></tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td><td>57,807</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>124,949</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>234,390</td></tr> <tr> <td>計</td><td>915,928</td></tr> </table> ※5. このうち関係会社からの営業外収益が下記の通り 含まれている。 454,691 千円 ※6. 固定資産売却益の内容 <table> <tr> <td>土 地 売 却 益</td><td>267,896 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物 売 却 益</td><td>34,274</td></tr> <tr> <td>車輛及び運搬具売却益</td><td>1,555</td></tr> <tr> <td>計</td><td>303,725</td></tr> </table>	原 材 料 仕 入 高	341,535 千円	築 造 工 事 原 価	3,708,316	商 品 仕 入 高	11,671,717	販売費及び一般管理費	27,853	計	15,749,421	固 定 資 産 振 替 高	110,481 千円	原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)	95,354	製 品 廃 棄 損 (営業外費用)	105,669	計	1,169,691	給 料 賃 金	330,593 千円	従 業 員 諸 手 当	168,189	福 利 厚 生 費	57,807	減 価 償 却 費	124,949	そ の 他	234,390	計	915,928	土 地 売 却 益	267,896 千円	構 築 物 売 却 益	34,274	車輛及び運搬具売却益	1,555	計	303,725	
原 材 料 仕 入 高	341,535 千円																																						
築 造 工 事 原 価	3,708,316																																						
商 品 仕 入 高	11,671,717																																						
販売費及び一般管理費	27,853																																						
計	15,749,421																																						
固 定 資 産 振 替 高	110,481 千円																																						
原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元)	95,354																																						
製 品 廃 棄 損 (営業外費用)	105,669																																						
計	1,169,691																																						
給 料 賃 金	330,593 千円																																						
従 業 員 諸 手 当	168,189																																						
福 利 厚 生 費	57,807																																						
減 価 償 却 費	124,949																																						
そ の 他	234,390																																						
計	915,928																																						
土 地 売 却 益	267,896 千円																																						
構 築 物 売 却 益	34,274																																						
車輛及び運搬具売却益	1,555																																						
計	303,725																																						

製造原価明細書

(単位: 千円)

期 別 科 目	(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費	29,139,695		66.4%	25,516,003		63.3%
II 労 務 費	10,965,052		25.0	10,866,782		27.0
III 経 費	3,801,513		8.6	3,898,604		9.7
(うち電力料)	(1,049,703)			(957,239)		
(うち減価償却費)	(823,916)			(1,141,232)		
当期総製造費用		43,906,260	100.0		40,281,389	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,776,262			2,358,896	
期末仕掛品棚卸高		2,358,896			2,387,988	
当期製品製造原価		43,323,626			40,252,297	

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 利益金処分計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	(第148期) 昭和57年 6 月29日			(第149期) 昭和58年 6 月29日	
	金 額			金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		2511411	I 当 期 未 処 分 利 益 金		2053559
II 利 益 金 処 分 額			II 任 意 積 立 金 取 崩 高		
1. 利 益 準 備 金	16500		1. 退 職 慰 労 基 金 取 崩 高	530000	530000
2. 配 当 金	165000		合 計		2583559
3. 役 員 賞 与 金	30000		III 利 益 金 処 分 額		
4. 退 職 慰 労 基 金	50000		1. 利 益 準 備 金	16500	
5. 別 途 積 立 金	500000	761500	2. 配 当 金	165000	
			3. 役 員 賞 与 金	30000	
			(うち監査役賞与金)	(2100)	211500
III 次 期 繰 越 利 益 金		1749911	IV 次 期 繰 越 利 益 金		2372059

○ 重要な会計方針

第 148 期	第 149 期
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製 品……………先入先出法による原価法 仕掛品・原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法 未成築造工事支出金……個別法による原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定と同一の方法を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。 4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、法人税法の規定に準拠して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に対する賞与の支給に備えて計上したもので、当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給見込額のうち当期負担額を設定している。 (3) 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の支払に備えて計上したもので、この計上額は地方税法の規定に基づく所要税額である。 (4) 法人税等引当金 法人税及び法人住民税の支払に備えて計上したもので、この計上額は税法規定に基づく所要税額である。 (5) 退職給与引当金 (イ) 従業員に対する部分は、従業員の自己都合に

第 148 期	第 149 期
	よる退職一時金に備えて設定しているもので、途中退職すると予想される退職者にかかわる退職一時金支給見込額（全従業員が自己都合により退職すると仮定した場合の期末要支給総額の40％）を計上している。 なお、退職給与引当金残高のうちには年金移行にともなう退職給与引当金超過額の未取崩残高が含まれている。（「適格退職年金制度」参照） (ロ) 役員に対する部分は、役員の退職による退職一時金に備えて設定したものであり、「役員退職金支給内規」に基づく退職金要支給額のうち171,000千円を計上している。（「会計処理基準の変更」参照） 6. 適格退職年金制度 当社は第143期（昭和51年8月1日）より拠出制適格退職年金制度を採用していたが、第146期（昭和55年1月1日）より退職金制度のうち定年退職の場合の退職一時金を年金に移行したため、従来の拠出制と合わせて新適格退職年金制度を採用している。 その概要は下記の通りである。 (1) 過去勤務費用の現在額（昭和58年1月31日現在） 7,287,477千円（従業員拠出部分を含む） 従業員の掛金負担割合 7％ (2) 過去勤務費用の掛金期間 10年 (3) 退職給与引当金超過額 移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。

○ 会計処理基準の変更

第 148 期	第 149 期
	○ 退職給与引当金 役員退職金は従来支出時の費用として処理していたが、当期より「役員退職金支給内規」に基づく要支給額を退職給与引当金に含めて引当計上することに変更した。 この変更は、期間損益の適正化を図るための処理であり、この変更により、役員退職金支給内規に基づく要支給額の当期発生額 66,000 千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額については当期より 3 年間にわたり均等繰入することとし、当期分 105,000 千円を特別損失に計上した。 なお、この変更については下半期において細部の確定をみたので、下半期からこの会計処理を採用した。 当期発生額の 2 分の 1 を当中間期に計上したとすれば、販売費及び一般管理費が 33,000 千円増加することになる。 ○ 荷造費 荷造費については、従来より販売費及び一般管理費に計上していたが、当期より売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は従来販売部門で行っていた荷造作業を、製造工程の合理化により製造部門に移管したことに伴い、会計処理もこれに合せたことによるもので、この変更により売上原価は 1,176,500 千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少した。

○ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(第148期) 昭和57年3月31日	(第149期) 昭和58年3月31日
	※1. このほか 受取手形割引高 10,874,593千円 受取手形裏書譲渡高 5,335,052 ※2. このうち外貨建売掛金6,035米ドルを含んでいる。 ※3. 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。 (1) 工場財団抵当 5,164,635千円 (岡山、湯本、守山、日生、 相模、千田、鹿島各工場の 土地、建物、機械他) (2) 不動産抵当 土地 11,954,800千円 建物 5,718,530 同上に対する長期借入金 8,520,965 (1年以内返済予定額を含む) 同上に対する長期未払金 3,641,157 (1年以内支払予定額を含む) ※4. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額が下記の通り控除されている。 建物 8,786,260千円 構築物 1,157,799 機械及び装置 1,894,846 窯 335,269 車輛及び運搬具 24,982 工具、器具及び備品 20,969 原料地及び山林 14,678 土地 2,857,769 計 3,570,938 ※5. このうち外貨建長期借入金を下記の通り含んでいる。 (1) 外貨額 2,000,000スイスフラン (2) 貸借対照表計上額 216,900千円 (3) 決算時の為替相場による円換算額 23,2380

(第 148 期) 昭 和 57 年 3 月 31 日	(第 149 期) 昭 和 58 年 3 月 31 日									
	※ 6. 会社が発行する株式の総数 168,000 千株 発行済株式総数 66,000									
	※ 7. 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた 特定引当金（価格変動準備金）は、当期末にお いて租税特別措置法の規定により取崩しを行い、 残額 18,000 千円は、「財務諸表等の用語、様 式及び作成方法に関する規則の一部を改正する 省令（昭和57年大蔵省令第46号）」附則第4項 の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金 （任意積立金）へ振り替えている。 ○ 債 務 保 証 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っ ている。 （被保証人） <table data-bbox="1097 1210 1721 1498"> <tr> <td>品 川 炉 材 株 式 有 限 公 司</td><td>16,692 千円</td></tr> <tr> <td>品 川 企 業 株 式 有 限 公 司</td><td>226,000</td></tr> <tr> <td>品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司</td><td>315,302</td></tr> <tr> <td>東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司</td><td>19,790</td></tr> <tr> <td>計</td><td>577,784</td></tr> </table>	品 川 炉 材 株 式 有 限 公 司	16,692 千円	品 川 企 業 株 式 有 限 公 司	226,000	品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司	315,302	東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司	19,790	計
品 川 炉 材 株 式 有 限 公 司	16,692 千円									
品 川 企 業 株 式 有 限 公 司	226,000									
品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司	315,302									
東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司	19,790									
計	577,784									

(損益計算書関係)

(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
	※1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。
	原 材 料 仕 入 高 303,490 千円
	築 造 工 事 原 価 3,444,713
	商 品 仕 入 高 10,780,054
	販売費及び一般管理費 20,443
	計 14,548,700
	※2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容
	固 定 資 産 振 替 高 14,899 千円
	原 材 料 振 替 高 (自家使用及び原料還元) 432,630
	製 品 廃 棄 損 (営業外費用) 64,656
	計 512,185
	※3. 築造工事原価は外注費が大部分である。
	※4. 研究費の内容
	給 料 賃 金 393,008 千円
	従 業 員 諸 手 当 197,221
	福 利 厚 生 費 71,386
	減 価 償 却 費 170,866
	そ の 他 263,211
	計 1,095,692
	※5. このうち関係会社よりの営業外収益488,796千円が含まれている。
	※6. 固定資産売却益の内容
	土 地 売 却 益 137,514 千円
	建 物 売 却 益 4,888
	車輛及び運搬具売却益 1,166
	その他固定資産売却益 13,362
	計 156,930

(1株当り情報)

区 分	第 148 期	第 149 期
1 株 当 り 純 資 産 額		186 円 86 銭
1 株 当 り 当 期 利 益 金 額		7 円 35 銭

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

		銘	柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
					株	千円	千円	
投 資 有 価 証 券	株 式	株式会社神戸製鋼所株式		50	5442000	494053	494053	
		株式会社日本興業銀行株式		50	5109000	253434	253434	
		住友金属工業株式会社株式		50	1968000	97303	97303	
		日本鋼管株式会社株式		50	1866000	101577	101577	
		新日本製鉄株式会社株式		50	1285000	70733	70733	
		三菱地所株式会社株式		50	1234000	501055	501055	
		株式会社富士銀行株式		50	895000	72244	72244	
		株式会社住友銀行株式		50	605000	29074	29074	
		住友信託銀行株式会社株式		50	519000	140362	140362	
		山一証券株式会社株式		50	380100	32856	32856	
		小野田セメント株式会社株式		50	350000	24215	24215	
		株式会社七十七銀行株式		50	288000	45711	45711	
		安田火災海上保険株式会社株式		50	276000	12855	12855	
		株式会社埼玉銀行株式		50	255000	12206	12206	
		安田信託銀行株式会社株式		50	225000	10146	10146	
		東京瓦斯株式会社株式		50	187000	17905	17905	
		株式会社吾嬬製鋼所株式		50	168000	8690	8690	
		大同特殊鋼株式会社株式		50	110000	14709	14709	
		三菱化成工業株式会社株式		50	100000	25804	25804	
		東京電力株式会社株式		500	84300	34849	34849	
		株式会社中山製鋼所株式		50	78750	44250	44250	
		中国電力株式会社株式		500	55100	23260	23260	
		日東紡績株式会社株式		50	33000	7500	7500	
		関西電力株式会社株式		500	28060	11423	11423	
		北海道電力株式会社株式		500	16256	6729	6729	
		東北電力株式会社株式		500	15800	6629	6629	
		タテホ化学工業株式会社株式		50	14000	10482	10482	
		株式会社岡山国際ホテル株式		10000	1.000	10.000	10.000	
	そ の 他 48 銘柄				937571	69074	69074	
	計				22525937	2189128	2189128	
公 及 社 債 地 方 国 債 債	公 及 社 債 地 方 国 債 債	銘	柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		利付興業債券		80.000 千円		80.000 千円	80.000 千円	
		合同製鉄転換社債		5.000		5.000	5.000	
	計		85.000		85.000	85.000		
	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘 要
		山一証券投資信託受益証券			78375 千円		78375 千円	
		安田信託貸付信託受益証券			15.000		15.000	
		東洋信託貸付信託受益証券			10.000		10.000	
		そ の 他			3.200		3.200	
	計		106.575		106.575			
有 価 証 券	公 及 社 債 地 方 国 債 債	銘	柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		割引商工債券		64.000 千円		60.646 千円	60.646 千円	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	4,960,612	791,047	4,416	5,747,243	3,247,682	2,499,561	
構築物	1,569,496	140,532	3,966	1,706,062	1,052,689	653,373	
機械及び装置	11,718,331	1,708,001	61,542	13,364,790	9,576,630	3,788,160	
窯	2,269,590	770,083	11,429	3,028,244	2,191,660	836,584	
車輛及び運搬具	775,821	84,781	43,978	816,624	653,952	162,672	
工具、器具 及び備品	1,433,463	216,199	8,209	1,641,453	1,249,167	392,286	
原料地及び山林	100,833	50,527	(1,616) 1,616	149,744	46,156	103,588	
土地	1,071,781	42,966	4,051	1,110,696	—	1,110,696	
建設仮勘定	738,681	2,938,040	3,632,709	44,012	—	44,012	
計	24,638,608	6,742,176	(1,616) 3,771,916	27,608,868	18,017,936	9,590,932	

④ 1. 当期増加額はいずれも建設、購入、製作により取得したものである。

当期減少額のうち建設仮勘定については、固定資産本勘定への振替によるものであり、他はいずれも売却又は除却処理並びに圧縮記帳処理によるものである。

2. 圧縮記帳については、当期減少額()欄(内書)として表示している。

3. 当期増加額のうち、主なものは下記の通りである。

(建物)	湯本従業員アパート建設	206,747千円
	相模従業員アパート建設	178,619
	第2実験研究棟新設	118,681
	トンネルキルン建屋更新	87,238
(構築物)	湯本従業員アパート設備	36,446千円
(機械及び装置)	1,000T真空フリクションプレス新設	256,428千円
	トンネルキルン設備更新	118,945
	高密度Si ₃ N ₄ 材質開発設備	76,677
	スライドバルブ増産対策設備	62,626
	ニューセラミックス量産化設備	57,824
	粉塵対策設備	47,532
	加工設備増強	42,923
	パイロブロック製造設備	41,629
(窯)	トンネルキルン更新	576,427千円
	ニューセラミックス量産化設備	73,444

4. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額3,570,938千円(土地285,769千円、その他の有形固定資産3,285,169千円)が控除されている。

(イ) 無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
式	品川炉材株	円 500	株 420,000	千円 210,000	千円 210,000	—	—	—	—	株 420,000	千円 210,000	千円 210,000	子会社	
	品川ロー株	500	100,000	66,613	66,613	—	—	—	—	100,000	66,613	66,613	子会社	
	品川企業株	50	720,000	36,000	36,000	—	—	—	—	720,000	36,000	36,000	子会社	
	計		1,240,000	312,613	312,613	—	—	—	—	1,240,000	312,613	312,613		

関係会社との関係内容

品川炉材株式会社……第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川ロー株式会社……第6親会社及び子会社に関する事項参照。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						返済条件	最終返済日	担保物件	利率
短期貸付金	品川炉材株	25,000	—	25,000	—	—	—	—	—%
	帝国窯業株	30,280	30,280	30,280	30,280	分割	昭和59年3月	なし	10.0
	品川企業株	60,000	60,000	60,000	60,000	分割	昭和59年3月	なし	9.5
	計	115,280	90,280	115,280	90,280	—	—	—	—
長期貸付金	品川企業株	318,000	—	60,000	258,000	分割	昭和63年3月	なし	9.5%
	帝国窯業株	178,680	—	30,280	148,400	分割	昭和66年3月	なし	10.0
	計	496,680	—	90,280	406,400	—	—	—	—
合計		611,960	90,280	205,560	496,680	—	—	—	—

② 貸借対照表では短期貸付金は流動資産の「その他」に含め表示している。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	返済条件	担 保
住友信託銀行	(481.000) 2,767,500	840,000	481,000	(623.500) 3,126,500	設 備	64年7月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
日本興業銀行	(189.200) 1,106,200	340,000	189,200	(245.200) 1,257,000	"	64年8月	"	"
富国生命保険相互会社	(148.000) 865,000	230,000	148,000	(174.500) 947,000	"	"	"	"
日本生命保険相互会社	(135.200) 679,200	180,000	135,200	(136.000) 724,000	"	"	"	"
住友銀行	(15.000) 516,900	150,000	15,000	(50.000) 651,900	設備運転	64年7月	"	一部工場 財 団
住友生命保険相互会社	(125.000) 592,000	140,000	125,000	(132.000) 607,000	設 備	64年8月	"	工場財団
富士銀行	(20.000) 300,000	150,000	20,000	(50.000) 430,000	"	64年7月	"	"
安田信託銀行	(41.000) 266,000	80,000	41,000	(58.000) 305,000	"	64年8月	"	"
第一生命保険相互会社	(28.000) 263,000	70,000	28,000	(53.500) 305,000	"	64年9月	"	"
三菱信託銀行	(30.500) 145,500	60,000	30,500	(25.500) 175,000	"	64年8月	"	"
協和銀行	(-) 50,000	30,000	-	(5.000) 80,000	"	64年7月	"	"
埼玉銀行	(-) 50,000	30,000	-	(7.500) 80,000	"	"	"	"
年金福祉事業団	(3870) 44,854	-	3,870	(3,870) 40,984	"	81年3月	6ヶ月毎 分割返済	土地建物
雇用促進事業団	(869) 9,350	-	869	(869) 8,481	"	67年12月	3ヶ月毎 分割返済	"
東洋信託銀行	(3,000) 3,000	-	3,000	-				
計	(1,220.639) 7,658,504	2,300,000	1,220,639	(1,565.439) 8,737,865				

- (注) 1. ()内の金額(内数)は、貸借対照表の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。
2. 同一借入先からの借入金についてはそれぞれ一括要約のうえ表示しているため、摘要欄も要約して記載してある。なお、住友銀行からの長期借入金期首残高及び期末残高にはスイスフラン建インパクトローン2,000,000スイスフランを含んでいる。
3. 長期借入金返済予定

	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度	第 4 年 度 以 降
返 済 期	58 / 4 ~ 59 / 3	59 / 4 ~ 60 / 3	60 / 4 ~ 61 / 3	61 / 4 ~
返 済 額	1,565,439	1,743,939	1,817,939	3,610,548

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 66,000,000	千円 3,300,000	東京、大阪 (以上市場第一部) 札幌、新潟	1株の券面額 50円 券面総額 3,300,000千円
		計	66,000,000	3,300,000		
資 本 の 額			3,300,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	150,000千円		昭和31年7月2日再評価積立金の資本組入			
	120,000		昭和35年2月25日再評価積立金の資本組入			
	60,000		昭和36年10月1日再評価積立金の資本組入			
	計 330,000					

(チ) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	650,200	33,000	—	683,200	利益準備金の当期増加額は、 前期利益金処分による積立 額 16,500千円及び商法第 293条の5による中間配当 にかかわる積立金 16,500 千円である。
配当準備積立金	755,000	—	—	755,000	
退職慰労基金	480,000	50,000	—	530,000	
価格変動準備金	—	18,000	—	18,000	
別 途 積 立 金	3,856,750	500,000	—	4,356,750	
計	5,741,950	601,000	—	6,342,950	

(注) 価格変動準備金については31頁記載の注記事項（貸借対照表関係）※7を参照。

(又) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に對する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	5,747,243	172,538	3,247,682	2,499,561	56.5	-	-
	構 築 物	1,706,062	63,842	1,052,689	653,373	61.7	-	-
	機 械 及 び 装 置	13,364,790	719,363	9,576,630	3,788,160	71.7	-	-
	窯	3,028,244	250,419	2,191,660	836,584	72.4	-	-
	車 輦 及 び 運 搬 具	816,624	81,968	653,952	162,672	80.1	-	-
	工 具、器 具 及 び 備 品	1,641,453	160,221	1,249,167	392,286	76.1	-	-
	原 料 地 及 び 山 林	149,744	-	46,156	103,588	30.8	-	-
	小 計	26,454,160	1,448,351	18,017,936	8,436,224	68.1	-	-
無形 固定 資産	鉱 業 権	101,856	4,230	65,691	36,165	64.5	-	-
	そ の 他	56,511	4,251	8,101	48,410	14.3	-	-
	小 計	158,367	8,481	73,792	84,575	46.6	-	-
投 資 其 他 の 資 産	そ の 他 (公共施設負担金等)	34,855	3,472	15,280	19,575	43.8	-	-
	小 計	34,855	3,472	15,280	19,575	43.8	-	-
合 計		26,647,382	1,460,304	18,107,008	8,540,374	68.0	-	-

1. 当期償却額は、下記の通り処理している。

① 販売費及び一般管理費	253,986千円
減 価 償 却 費	(80,730)
研 究 費	(170,866)
雑 費	(2,390)
② 製 造 費 用	1,144,493千円
経 費	
減 価 償 却 費	(1,141,232)
雑 費	(3,261)
③ 築 造 工 事 原 価	61,825千円

2. 有形固定資産の取得原価は圧縮記帳額控除後の金額であり、当該控除額の明細は貸借対照表脚注※4で示してある。

(ハ) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	464,000	362,000	-	464,000	362,000	
賞 与 引 当 金	980,000	980,000	980,000	-	980,000	
事 業 税 引 当 金	285,780	109,741	356,909	-	38,612	
退 職 給 与 引 当 金	5,133,964	293,526	25,030	346,791	5,055,669	
価 格 変 動 準 備 金	142,000	-	-	142,000	-	
法 人 税 等 引 当 金	959,708	243,000	1,199,708	-	3,000	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他の欄は、税法規定に基づく洗替戻入額であり、財務諸表における表示は繰入額と戻入額との差額により計上処理している。

2. 退職給与引当金の当期減少額のその他の欄は、退職年金制度へ移行にともなう引当金超過額の取崩しである。

なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	741,080 千円
販売費及び一般管理費	114,418
特 別 損 失	105,000
計	293,526

3. 賞与引当金の当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	739,016 千円
販売費及び一般管理費	240,984
計	980,000

4. 事業税引当金の当期増加額は次の通り処理してある。

	事業税繰入額	事業所税繰入額
製 造 経 費	- 千円	29,964 千円
販売費及び一般管理費	71,129	8,648
計	71,129	38,612

5. 価格変動準備金の当期減少額のその他の欄は、31頁記載の注記事項（貸借対照表関係）※7を参照。

2 主な資産、負債の内容

(資産の部)

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
現 金		8.506
預 金	当 座 預 金	735.379
	普 通 預 金	575.153
	通 知 預 金	4810.000
	定 期 預 金	5543.200
	小 計	11663.732
計		11672.238

ロ. 受取手形

(単位：千円)

業種別	金	額	備	考
鉄鋼業	1,192,702		日本鋼管㈱、神戸製鋼所、住友金属工業㈱ 他	
窯業	201,458		三菱鉱業セメント㈱、東洋カーボン㈱ 他	
非鉄金属・機械工業	27,623		日本軽金属㈱、三菱金属㈱ 他	
化学工業	72,933		三菱化成工業㈱、昭和電工㈱ 他	
その他の	459,637		麒麟麦酒㈱、日商岩井㈱ 他	
計	1,954,353			

なお、当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期	日	金	額
58年	4月	149,759	
	5月	215,684	
	6月	473,783	
	7月	530,887	
	8月以降	584,240	
計		1,954,353	

ハ. 売 掛 金

(単位：千円)

品 目 別	業 種 別	金 額
耐 火 物	鉄 鋼 業	10,249,482
	販 売 代 理 店	609,122
	商 事 会 社	227,202
	非鉄金属及び機械工業	179,761
	セ メ ン ト	147,874
	窯 業	69,720
	化 学 工 業	42,038
	そ の 他	600,824
	小 計	12,126,023
築 造 工 事	鉄 鋼 業	2,837,211
粘 土	窯 業	62,930
計		15,026,164

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期 25 ヶ月となっている。

期 別 回 転 率	(第148期) 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
年 間 売 上 高		
売 掛 金	4.6 回転	4.8 回転

当期の回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	17,249,897
B 当 期 売 上 高	71,741,517
C 当 期 回 収 高	73,965,250
D 当 期 末 残 高	15,026,164
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	83.1 %

二. 棚卸資産

(単位:千円)

種		別	金	額		
製	品	粘	土	質	2.410.120	
		珪	石	質	560.542	
		塩	基	性	1.503.389	
		計			4.474.051	
仕入商品		粘	土	質	他	182.725
原	材	料	粘	土	質	1.250.864
			珪	石	質	824.536
			塩	基	性	904.859
			そ	の	他	3.884
			計			2.984.143
仕	掛	品	粘	土	質	1.465.618
			珪	石	質	315.131
			塩	基	性	607.239
			計			2.387.988
未成築造工事支出金						392.488
貯蔵品	燃	料	重		油	97.397
			そ	の	他	4.349
			小計			101.746
	補助材料	荷	造	材	料	23.098
		金			型	69.781
		機	械	部	品	87.351
		道	具	煉	瓦	112.324
		そ	の	他	110.256	
		小計			402.810	
	計					

ホ. 退職手当引当生命保険掛金

(単位:千円)

内 容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 掛 金	7 0 7.5 5 4

白煉瓦

(負債の部)

イ. 支払手形

支払手形1,994,211千円は原料代支払のためのものであり、期日及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
58年 4月	487,932
5月	440,462
6月	493,820
7月	431,097
8月以降	140,900
計	1,994,211

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	1,994,211

ロ. 買掛金

(単位：千円)

購 入 品 目 別	金 額	購 入 品 目 別	金 額
原 料	3,352,903	金 型 部 品	453,257
補 助 材 料	602,499	燃 料	242,201
運 送 費	500,749	そ の 他	228,580
窯 業 製 品	244,927	計	5,625,116

ハ. 関係会社買掛金

(単位：千円)

購 入 品 目 別	金 額
窯 業 製 品	1,713,626
そ の 他	31,910
計	1,745,536

二. 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保	備 考
富士銀行	2,810,000	運転資金	昭和58年8月	なし	
住友銀行	2,700,000	"	"	"	
住友信託銀行	2,045,000	"	昭和58年4月	"	
埼玉銀行	1,220,000	"	昭和58年8月	"	
協和銀行	1,075,000	"	"	"	
七十七銀行	980,000	"	"	"	
横浜銀行	590,000	"	"	"	
太陽神戸銀行	350,000	"	"	"	
安田信託銀行	270,000	"	"	"	
東海銀行	230,000	"	昭和58年4月	"	
中国銀行	220,000	"	昭和58年5月	"	
日本興業銀行	200,000	"	昭和58年8月	"	
静岡銀行	200,000	"	"	"	
第一勧業銀行	180,000	"	昭和58年7月	"	
三菱銀行	150,000	"	昭和58年4月	"	
三井銀行	100,000	"	昭和58年6月	"	
東邦銀行	80,000	"	昭和58年4月	"	
常陽銀行	70,000	"	"	"	
福岡相互銀行	70,000	"	昭和58年6月	"	
西日本相互銀行	60,000	"	"	"	
百十四銀行	30,000	"	昭和58年4月	"	
佐賀銀行	20,000	"	"	"	
広島銀行	20,000	"	"	"	
大和銀行	15,000	"	"	"	
計	13,685,000				

ホ. 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 代 金	828.268
そ の 他	5.057
計	833.325

ヘ. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	997.276
未 払 賃 金	637.603
未 払 保 険 料	73.161
未 払 電 力 料	82.135
未 払 利 息	9.031
未 払 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	7.997
そ の 他	155.880
計	1,963.083

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間 項 目		57 / 4 ~ 6	57 / 7 ~ 9	57 / 10 ~ 12	58 / 1 ~ 3	計
前 月 繰 越 高		11,720	12,558	12,129	12,790	11,720
収 入 の 部	営 業 収 入	19,096	19,007	17,153	16,454	71,710
	借 入 金	1,606	2,441	2,250	670	6,967
	そ の 他	442	845	378	669	2,334
	計	21,144	22,293	19,781	17,793	81,011
支 出 の 部	商品原材料工事代	12,604	13,076	10,385	10,020	46,085
	人 件 費	2,895	4,339	4,394	2,897	14,525
	経 費	1,555	1,525	1,398	1,438	5,916
	支払利息・割引料	631	653	611	599	2,494
	税 金	1,244	-	340	-	1,584
	配 当 金	101	63	99	65	328
	設 備 費	794	922	725	674	3,115
	借 入 金 返 済	451	2,118	1,135	3,184	6,888
	そ の 他	31	26	33	34	124
	計	20,306	22,722	19,120	18,911	81,059
次 月 繰 越 高		12,558	12,129	12,790	11,672	11,672

(2) 今後の資金計画 (58/4~9)

(単位：百万円)

期 間		58/4~6	58/7~9	計
項 目				
前 月 繰 越 高		11.672	11.900	11.672
収 入 の 部	営 業 収 入	16.000	15.500	31.500
	借 入 金	600	1.600	2.200
	そ の 他	400	500	900
	計	17.000	17.600	34.600
支 出 の 部	商 品 原 材 料 工 事 代	10.160	9.900	20.060
	人 件 費	2.950	4.400	7.350
	経 費	1.420	1.500	2.920
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	600	600	1.200
	税 金	40	-	40
	配 当 金	105	60	165
	設 備 費	600	500	1.100
	借 入 金 返 済	864	1.609	2.473
	そ の 他	33	31	64
計		16.772	18.600	35.372
次 月 繰 越 高		11.900	10.900	10.900

4. そ の 他

- (1) 当有価証券報告書提出日までに財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はない。
- (2) 重要な訴訟はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	品川炉材株式会社	住 所	兵庫県明石市		
資本金	350,000 千円	事業の内容	耐火物の製造及び販売	子会社の議決権に対する所有割合	60%
関係内容	役員 の 兼 任	当社の役員2名が品川炉材株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員2名が品川炉材株式会社の役員として派遣されている。			
	資 金 援 助	な し。			
	営 業 上 の 取 引	品川炉材株式会社は当社仕入商品（煉瓦及び石灰）の仕入先である。			
	設 備 の 賃 貸 借	な し。			
	そ の 他	当社は、品川炉材株式会社に対して耐火物製造にかかる技術援助を行っている。			

(注) 品川炉材株式会社は、当社の特定子会社に該当する。

名 称	品川ロコ-株式会社	住 所	広島県福山市		
資本金	50,000 千円	事業の内容	工業窯炉の設計、築造及び修理	子会社の議決権に対する所有割合	100%
関係内容	役員 の 兼 任	当社の役員2名及び従業員1名が、品川ロコ-株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員3名が、品川ロコ-株式会社の役員として派遣されている。			
	資 金 援 助	な し。			
	営 業 上 の 取 引	品川ロコ-株式会社は、当社築造工事の下請会社である。			
	設 備 の 賃 貸 借	な し。			
	そ の 他	特記事項なし。			

(注) 品川ロコ-株式会社は、当社の特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
品川企業株式会社	東京都千代田区
帝国窯業株式会社	岡山県備前市

(注) 上記各社は、いずれも当社の特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

昭和58年3月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は昭和58年7月29日に作成提出する。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日から定時株主総会終結の日まで		基 準 日	
株 券 の 種 類	1 株券、 10 株券、 50 株券、 100 株券、 500 株券、 1,000 株券、 5,000 株券、10,000 株券、 100,000 株券 100 株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9 月 30 日
			1 単位の株式数	1.000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1 枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所		
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの 売買委託手数料を買取株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			